

陸前高田市水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

・平成23年3月11日発生の東日本大震災により、本市の水道施設は、甚大な被害を受け、復旧に努めてまいりました。約10年間で被災施設の復旧は完了しましたが、今後は、老朽化した施設の更新が必要となります。「安全でおいしい水道水の安定した供給」を将来にわたり持続するためには、計画的で効率的な事業経営が重要です。このため、財源試算と均衡する投資・財政計画を含めた、経営健全化と水道施設整備を推進するために経営戦略を策定します。

・計画期間は、令和3年度から令和12年度（2021年度から2030年度）までの10年間とします。

2. 水道事業の現状

・収益的収支は、震災による施設被害の損失処理や給水収益の落ち込みから、平成22年度から平成25年度までは赤字でしたが、平成26年度には黒字に回復し、経営状態は安定に向かっています。

・資本的収支は、震災以降は復旧復興の補助事業を中心とした事業により、規模が拡大しました。その主な財源として、国庫補助金等を充てていますが、財源不足分については、世代間の負担の公平を調整するため、企業債を借入しており、令和元年度末の企業債残高は、2,396,000千円となっています。

・経常収支比率は、100%を超え損失が発生していませんが、料金回収率は94.1%となっており、給水するための経費を水道料金で回収できていない状態です。

・経営の効率化・健全化のために、経費削減など効率的な経営に努めるとともに、アセットマネジメント（資産管理）を実践し、更新需要と財源の見通しを把握し、計画的な経営に取り組んでいくことが重要です。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口

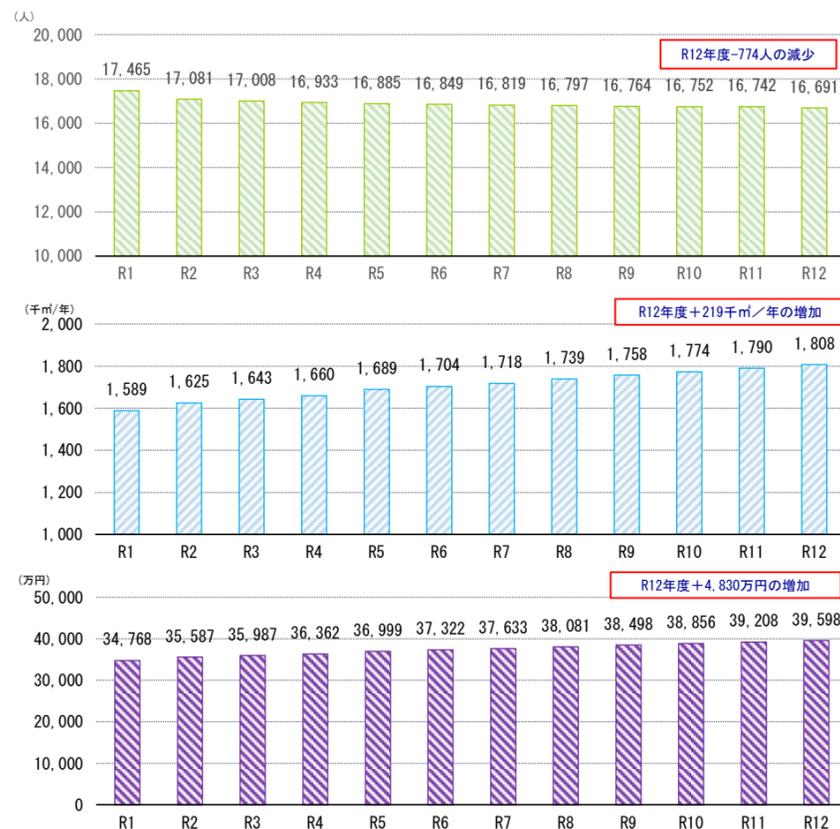
・給水人口は、令和12年度では16,691人と令和元年度末の17,465人から774人の減少を見込んでます。

(2) 水需要

・水需要は、給水普及率の向上に努めることにより、令和元年度末から219千m³/年の増加を見込んでます。

(3) 給水収益

・給水収益は、給水普及率の向上に努めることにより、令和元年度末から4,830万円の増加を見込んでいます。



4. 経営の基本方針

- 経営基盤の強化
上下水道を一体的な組織とし、経営基盤の強化を図ります。また、更新需要と財源確保を考慮した計画的な施設整備と更新に取り組みます。
- 水道施設の整備と管理
老朽化した施設の計画的な更新や災害に備えた整備を行います。また、漏水対策を進め業務効率を高めるとともに、設備や機器の維持管理を適切に行います。
- 安全な水道水
安全でおいしい水道水を提供するため、適切な水質管理と水質管理計画を継続的に実践します。

5. 投資・財政計画

- 水道施設の更新や改良に係る支出と、水道料金などの収入が均衡する計画とし、経営の健全性を維持していくため、目標を以下のとおりとします。
- 収益的収支で黒字確保
水道事業のサービスの提供に要する経費を、料金収入を中心とした収入で賄える状態を目指します。
 - 経営リスクに備える資金残高を確保
災害等の経営上の不確実なリスクに対し、被災施設の迅速な復旧に役立てる資金や一定期間の料金収入が大きく減少しても水道サービスを継続できる経営資金を保持します。



6. 今後の検討予定

・今後、水道施設の更新や整備は、アセットマネジメント（資産管理）を実践し、中長期的視点から更新需要と資金需要を把握したうえで効率的に行っていきます。また、経営状態を基に、年度毎の財政負担の平準化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証

・今後10年間における水道事業の経営は安定する見込みですが、経営の健全化・効率化の取り組みを推進するため、中間年次である令和7年度に本戦略の検証と経営環境を確認を行い、その後は、経営環境を勘案した事業展開や水道料金の在り方を含めた経営戦略の見直しや、経営安定化に向けた措置を講じます。